

ギリシャ経済概況(2022年7月号)

1 経済動向

- ・ ユーロスタットによると、6月のギリシャのインフレ率は12%となった。5月は10.5%だった。ユーロ圏の6月のインフレ率は8.6%、5月は8.1%だった。(7月1日カシメリニ紙)
- ・ 10月までに新たに45億ユーロに上る不良債権の証券化が行われる。2019年12月に開始された不良債権処理プログラム「ヘラクレス・スキーム」の一環で、このスキームではこれまでギリシャ主要銀行4行によって証券化された495億ユーロを保証している。(7月3日カシメリニ紙)
- ・ 4日、環境・エネルギー省は危機管理グループの緊急会合を開き、ロシアからの天然ガスの供給が停止した場合の対応に関する評価作業を行った。発表されたデータによると、レヴィスーサの貯蔵容量はタンカー船の導入で14万5000立法メートル増加され、高い水準にある。DEPA コマース(ガス公社商務部門)は常にガスの供給元と連絡を取り、有事の際はいつでも追加供給が可能な状態を維持している。電力公社の褐炭発電所も稼働し必要な供給量を満たしているという。また、現在天然ガスで稼働している発電ユニットは、必要があればディーゼル燃料に切り替えることが可能で、水力発電所の貯水量も十分なレベルだという。(7月4日カシメリニ紙)
- ・ ドイツテレコム(ドイツのIT、通信サービス事業者、ギリシャ通信会社OTEの主要株主)は、ドイツ企業のITおよび通信サービスのニーズをカバーするためのセンターをテサロニキに設立し、徐々に海外からスタッフが移動を始めている。最終的には約200人が雇用される予定。これに伴い、職員の入国、居住許可、医療システムへの登録など、ギリシャ外務省、移民省、保健省から強力な支援を得ている。ドイツテレコムは、ギリシャの人材レベルと、国が提供する実質的な支援を理由に、ギリシャにITハブを設立することを決めたとコメントしている。(7月5日カシメリニ紙)
- ・ 6日、スクレカス環境・エネルギー大臣はエコノミストの会合で、ギリシャ・ブルガリアパイプライン(IGB)の開通式が8日、両国の首相立ち会いのもとコモティニで行われ、7月末までに運行を開始する予定であると述べた。スクレカス大臣は、現在稼働中のインフラ、新規の設置計画、イーストメッド天然ガスパイプライン、ブルガリア・アルバニア・イタリアとの電力相互接続のアップグレード、エジプトとの電力相互接続の構築を例に挙げ、地域とEUのエネルギー安全保障強化におけるギリシャの役割を強調した。また、レヴィスーサのステーションはすでにブルガリアの需要を80%までカバーしていることに言及するとともに、IGBパイプラインは30億立方メートルのガス輸送能力があり、50億立方メートルにまで増量することも可能だと付け加えた。(7月6日 AMNA)
- ・ 7日、スタイクラス財務大臣はエコノミスト会合に出席し、レグリング ESM 総裁やミロナス・ナショナルバンク頭取らと議論を交わした。スタイクラス財務大臣は、ギリシャの2022年の経済成長率は目標をはるかに超え3.1%となる見込みで、赤字および債務目標は変更しないと述べた。レグリング ESM 総裁は、ユーロ圏のどの国も債務の

持続可能性のリスクはないと主張、ギリシャのポスト支援プログラムの終了に関して言及し、改革の継続の必要性を強調した。(7月7日ナフテンボリキ紙)

- ・ ギリシャー中国経済協力会議所はオンライン会議を開催し、文化、芸術、観光の分野における様々なプロジェクトの実施について協議した。会議では、展示会、セミナー、ワークショップの開催、文化遺産保護のためのノウハウの交換、ロードス島やサントリーニ島への観光パッケージ、ヒポクラテスの故郷コス島における医学関係者のためのツアー、アテネマラソンへの参加、考古学関連の研究プログラムへの参加などが提案された。(7月7日ナフテンボリキ紙)

- ・ 格付け会社フィッチは、ギリシャの信用格付けをBBに据え置き、見通しをポジティブとした。コメントの中で、ギリシャは一人当たりの所得が高く、政府のパフォーマンスと人材の開発指標が他の非投資適格国の中で最も高いと評価したものの、それに反して依然不良債権率が高く、大きな公的および対外債務を抱えていると指摘した。しかしながら、見通しをポジティブとした理由に、公的債務と不良債権の大幅な削減への期待が挙げられた。(7月9日カシメリニ紙)

- ・ 8日、ミツォタキス首相は、ブルガリアのペトコフ首相とともに、ギリシャーブルガリア間パイプライン(IGB)の開通式に出席した。ミツォタキス首相はスピーチの中で、このパイプラインの開設は、南と北を結ぶエネルギーの橋を開設することを意味すると述べ、天然資源を政治的圧力に利用するロシアに対し、我々は相互の扶助、支援、進歩の手段としてエネルギーを利用すると強調した。IGBは全長182キロ、年間30億立法メートルのガスの輸送が可能で、最終的に50億立方メートルまでの増量が可能。遅くとも10月10日までに商業的運行の開始が予定されている。アレクサンドルポリのFSRU施設と連結し、バルカンおよび東欧の市場にも輸送される。(7月8日ギリシャ首相ホームページプレスリリース)

- ・ ヨルギアディス開発・投資大臣によると、エレフシーナ造船所の再生計画はパブリックコンサルテーションの段階へ進んでおり、7月末までに国会での承認が見込まれている。スカラマンガ造船所の譲渡手続きも着々と進められており、早ければ秋に手続きが完了する。(7月9日カシメリニ紙)

- ・ カシメリニ紙が入手したデータによると、2022年上半期のロシアからの天然ガスの輸入量は13.3TWhとなり、前年同期の16.9TWhより21.3%減少した。しかしながら、これは技術的な要素も関連しており、ガス公社DEPAはTAPを通して送られてくるアゼルバイジャンからのガスを消費しなければ支払いだけをするようになっていたため。逆に、ロシアのガスプロムとの合意では、合意した規定量を消費するのに2年の猶予がある。(7月12日カシメリニ紙)

- ・ 2022年上半期、レヴィスーサのLNGターミナルが天然ガスの主要輸入玄関口となった。ガス配送公社DESFAのデータによると、同時期の総需要(国内需要及び輸出)は38.91TWhとなり、前年同期より3.84%増加した。国内消費は30.31TWhで前年同期より10.33%減少したが、輸出が前年の3.67TWhから8.60TWhになり134.33%増加した。輸出先は主にブルガリアで、少量がイタリアに向けられた。(7月12日ナフテンボリキ紙)

- ・ 環境・エネルギー省鉱物原料総局のレポートによると、2016 年から 2020 年までの褐炭産出量は、2016 年の 3267 万 4790MT(メートルトン: 1000 kg)から、2020 年は 1386 万 6637MTになり、5 年間で 50%以上減少した。また原油産出量は、2016 年の 127 万 1890 バレルから、2020 年は 65 万 7731 バレルに減少した。レポートによると、鉱業会社による国家歳入への貢献は大きく、土地のライセンス費用や環境回復保証費用など、2020 年は 2653 万 6056 ユーロの直接収入につながっている。(7 月 13 日ナフテンボリキ紙)
- ・ ピエラカキス・デジタル・ガバナンス大臣は、デジタル改革によるギリシャ経済への貢献は 5 年間で 30 億ユーロと Deloitte Greece が評価したことと言及し、デジタル移行が日常生活と成長に与える影響はさらに増すだろうとコメントした。(7 月 13 日ナフテンボリキ紙)
- ・ 13 日、ピレウス港湾機構の株主総会が開かれ、2021 年の財務諸表および配当金について承認された。2021 年の売上高は 1 億 5420 万ユーロ、税引前利益は 4920 万ユーロ、税引後利益は 3680 万ユーロだった。配当金は 1 株あたり 0.628 ユーロで、2020 年と比べ 57%増加した。総会を主宰したゼンガン理事長は、ピレウス港の安定した堅調な業績に満足の意を表明し、ピレウス港の戦略が適切であり、目標が達成され、株主の利益が確保されていることを証明していると述べた。(7 月 13 日ナフテンボリキ紙)
- ・ 14 日、首相府にて秋と冬の電気供給について協議が行われ、電力公社 PPC は今後 12 カ月で褐炭発電を 2 倍にすることが決定された。褐炭はアクラダ鉱山とヴェヴィ鉱山(どちらもフロリナ地方)から採掘する。褐炭発電は、国の電力需要の 20%をカバーし、12 カ月間で 5TWh から 10TWh に増加される。さらに、秋にはプトレマイダ 5 号基が稼働を始める。(7 月 14 日ナフテンボリキ紙)
- ・ ギリシャ石油公社 ELPE の発表によると、クレタ島西部の炭化水素探査権の大部分を ExxonMobil(米)が取得した。同探査権は、ExxonMobil と Total Energies(仏)が 40%ずつ、ELPE が 20%を保有していたが、Total Energies が撤退したため、ExxonMobil が Total の業務を引き継ぎ探査権の 70%を取得し、ELPE が探査権の 30%を取得することとなった。(7 月 19 日ナフテンボリキ紙)
- ・ エネルギー規制当局(RAE)は、燃料が不足した場合の対処法について欧州委員会に提出した。RAE の計画には、その日に利用可能なエネルギー源に応じた発電ユニットの稼働や、近隣の事業者からの緊急輸入などの案が盛り込まれているが、これらの対策が不十分な場合は計画停電を行うとしている。(7 月 21 日ナフテンボリキ紙)
- ・ 23 日、ロシアのガス供給が完全に停止した場合の緊急措置計画のパブリックコンサルテーションが開始された。ロシアからのガス供給が停止した場合、使用量を制限する必要が出てくるが、その際に除外される企業のリストの作成が提案されている。医療、保安、環境、防衛、製油所などがこれに該当する。ガス輸入会社やガスによる発電事業者に対し、イタリアの貯蔵施設に合計 1.14 テラワットの貯蔵を義務づける案も盛り込まれている。(7 月 24 日カシメリニ紙)

- ・ TAP パイプラインは、ヨーロッパおよびバルカン半島へのエネルギー供給をサポートするため、輸送量を増量する。アゼルバイジャンからの天然ガス輸入の増加は、フォン・デア・ライエン欧州委員長が最近バクーを訪問した際に決定された。TAP パイプラインの運用拡大により、ギリシャは南東欧と EU 全体のエネルギーハブとして確立される。また、ギリシャ・ブルガリア間のパイプライン IGB の稼働により、ブルガリアおよび北マケドニアやルーマニアなど隣接している他の国々にも供給が可能となる。(7 月 24 日 AMNA)
- ・ 26 日、サウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン皇太子がギリシャを訪問し、ミツオタキス首相と会談する予定。詳細は明らかにされていないが、両者は二国間取引に署名する予定で、ギリシャの外交筋によると、エネルギー、軍事協力、海底データケーブルなどの分野に関するもの。ギリシャとサウジアラビアは 5 月にヨーロッパとアジアを結ぶデータケーブルを敷設する合弁会社を設立することで合意している。(7 月 23 日英語版カシメリニ紙)
- ・ ギリシャ送電公社 ADMIE は、ギリシャ・キプロス・イスラエル間の電力相互接続プロジェクト「Euro Asia Interconnector」への参加を公式に表明し、株式の 25%を取得する予定。通信サービスを提供する ADMIE の子会社 Grid Telecom は、地中海で開発されている海底ケーブル敷設プロジェクトに参加しており、すでにエジプトの通信会社 Telecom Egypt と、ギリシャ・エジプト間の光ファイバーケーブル相互接続について合意に達している。(7 月 26 日カシメリニ紙)
- ・ 26 日、サウジアラビアのサルマン皇太子のギリシャ訪問の枠組みで、「East To Med Data Corridor (EMC)」プロジェクトに関し署名が行われた。EMC は、ギリシャ・キプロス・サウジアラビア間にデータ転送ケーブル網を構築するもので、情報筋によると、このプロジェクトのためコンソーシアムが結成され、Saudi Telecom が 50.5%、ギリシャ電力公社 PPC が 25%、キプロスの通信会社 Cyta が 20%の株式を保有する。プロジェクトは 12 月または 2023 年 1 月に開始され、2025 年 10~12 月までに完了予定。(7 月 27 日ナフテンボリキ紙)

2 財政

- ・ 5 日、中期財政戦略枠組みが国会に提出される。戦略枠組みでは、2022 年の成長率は 3%、2023 年は 4%と予測されている。また、2026 年までに対 GDP 債務比率は 150%以下、失業率は 2023 年には 10~10.5%程度になると予測。さらにプライマリバランスは、2022 年は 2%の赤字、2023 年から 1.1%の黒字に変換、2024 年以降は 2%以上の黒字になると予測されている。(7 月 4 日ナフテンボリキ紙)
- ・ ストゥルナラス・ギリシャ中央銀行総裁は、フランスで開催された経済会議に出席し、安定成長協定の財政枠組みの見直しと、復興基金を財政ツールとして恒久化させることを提案した。加盟国の公的債務の持続可能性の確保、不況時の財政赤字を好況時の黒字で補填する反循環政策の達成、パンデミックや戦争などの危機に対応する加盟国共通の中央財政ツールの構築が目標として挙げられた。(7 月 12 日カシメリニ紙)

- ・ 1～6 月の予算執行状況によると、歳入は 262 億 5500 万ユーロとなり目標額を 20 億 7500 万ユーロ(8.6%)上回った。うち税収は 247 億 3100 万ユーロで目標額を 36 億 4200 万ユーロ(17.3%)上回った。歳出額は 328 億 700 万ユーロで目標額を 6 億 4600 万ユーロ上回り、財政収支は 65 億 5200 万ユーロの赤字、プライマリバランスは 34 億 2900 万ユーロの赤字となった。(7 月 18 日ナフテンボリキ紙)

- ・ 1～6 月の予算執行状況によると、歳入は 262 億 5900 万ユーロで目標額を 20 億 7900 万ユーロ(8.6%)上回った。うち税収は 246 億 7300 万ユーロ、自動車税や不動産税の納入が順調で、目標額を 35 億 8400 万ユーロ(17%)上回った。歳出は 328 億 700 万ユーロで目標額を 6 億 4600 万ユーロ上回った。財政収支は 65 億 4800 万ユーロの赤字、プライマリバランスは 34 億 2500 万ユーロの赤字となった。(7 月 25 日ナフテンボリキ紙)

3 輸出入

- ・ 1～5 月のギリシャ輸出高は 205 億 3000 万ユーロとなり、前年同期比 34.9%増となった。同時期の輸入高は 352 億 7000 万ユーロとなり、貿易収支は 147 億ユーロの赤字となった。(7 月 11 日ナフテンボリキ紙)

- ・ ギリシャ中央銀行のデータによると、1～5 月の経常収支は 1010 億ユーロの赤字となった。輸出に比べ輸入が大幅に増加したことが要因。サービス収支は観光、輸送、その他の部門で改善が見られ黒字幅が拡大、第一次所得収支は 2021 年と比べ減少したが、二次所得収支は一般政府の支出が減り黒字となった。(7 月 21 日ナフテンボリキ紙)

4 観光

- ・ キキリアス観光大臣は駐ギリシャ独大使と会談し、冬季のギリシャ観光の発展について協議した。キキリアス大臣は、冬でも比較的温暖なギリシャの気候を利用して、ヨーロッパから長期滞在客を呼び込む計画について説明し、すでにドイツの主要なツアーオペレーターと協議を進めていること、近いうちに海外でのキャンペーン活動を開始することなどを明らかにした。ドイツ大使は、ドイツ市場には強い需要があることを指摘し、自身がギリシャでの滞在を楽しんでいるように、ドイツ国民もギリシャでの滞在を楽しめることを確信していると語った。(7 月 19 日ナフテンボリキ紙)

- ・ ギリシャ中央銀行のデータによると、5 月の観光客数は前年同月比 672.5%増、観光収入は 536.4%増となった。1～5 月では、観光客数は前年同期比 552.9%増、観光収入は 547.9%増となった。(7 月 21 日ナフテンボリキ紙)

(了)